

## 第 38 回教育再生実行会議における主なご意見 ～「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実」関係～

### 1. 学校・家庭・地域の役割分担の明確化と家庭や地域の教育力の向上について

- 家庭の教育力の低下が言われるが、変わっているのは地域である。特に都市部では顕著であり、核家族やひとり親家庭が増加するとともに、女性の社会進出が進んでいる状況では、自己肯定感を育む上でも、家庭に全てを委ねるとするのは困難。
- 学校、家庭、地域のそれぞれが、子供のために何ができ、どうやって貢献していくのかという視点で責任を再認識し、お互いをリスペクトし合うことが重要である。
- 現実に家庭教育ができていない子に対しては、学校の果たす役割は大きい。
- 自助・共助・公助の考え方に教育を当てはめると、自助・共助にあたる家庭・地域の教育力が低下し、公助である学校にしわ寄せがいき、何でも学校に丸投げとなったことが教員の多忙化に繋がっているのではないか。
- 家庭という極めて多様性に富む領域に国が踏み込むことは慎重であるべき。子供と向き合える時間を家庭が持つことができるように国が支援していくことは必要である。
- ネットいじめの問題等もあることから、スマホや SNS のルール作りをするべき。
- 家庭の教育力の充実や地域との繋がりから、幼児教育を視野に入れた家庭教育支援が極めて重要。母子保健段階から福祉、教育へと繋げて初めて本格的なケアとなる。
- 幼児教育、就学前教育の充実を図るべきだが、そのためには財源が必要。また、学童保育の機能を再認識、強化するとともに、高齢者の活用も非常に重要となる。

- 南房総市では、ゼロ歳から 15 歳までの子供たちを教育委員会で一元化して対応している。発達障害の子供や虐待を受けている子供、遅刻・早退を繰り返す子供などを早期発見、早期対応するべく、母子手帳を交付する段階から積極的に関わっていく体制作りが必要であるが、そのためには人材や財源が必要である。
- ひとり親家庭や日本語指導が必要な子供がいる家庭などへの支援は特に重要。包括的な支援が求められるが、そのためには文科省と厚労省の縦割りの打破や、財源が必要である。
- 学校を一つのプラットフォームとして考えて機能させ、親や教師以外の地域の大人が子供にかかわり、褒めることができるようになる組織づくりが必要である。
- 学校を活用してコミュニティーを再生することが必要であり、その際には、民間人材を活用するのが良い。
- 子供たちはスポーツを通じてマナー、挨拶、礼儀を自然と学ぶことができるので、地域クラブや民間機関にもっと頼って、連携をとっていくようにすべき。
- 地域によっては塾に通いたくても通えない状況があるので、地域の塾と連携し、学校で放課後学習講座や土曜スクールなどを行う必要がある。
- 家庭の経済状況による子供たちの体験格差が非常に大きいと感じている。学校や地域などで格差を埋めていくような体験活動の充実が必須。
- 「逆境に勝る教育はなし」というが、ボタンを押せば何でも動くこの時代には逆境が存在しないことが大きな課題。愛媛県ではNPO法人による無人島を活用したロビンソン・クルーソー体験プログラムがあり、本当に何もない状態で生き抜く力を体験させている。野外活動を含めたこのような活動を地域連携のもとで進めていくことも大切。

## 2. 学校現場の教育力を強化するための教師の働き方・業務の在り方とサポート体制について

- 世間はまだまだ学校を閉鎖的であると考えているので、地域が学校にかかわり「開かれた学校」を作ることが必要であり、そのためにもチーム学校は非常に重要である。
- 学校や教師に頼りすぎている状況が長時間勤務を招いているため、地域の専門人材にも学校に入ってもらい、チームプレーを学校全体として行えるようにするべき。
- 教師の多忙化を解消していく上で、学校単位での部活動に固執せず、教師だけでなく部活動指導員や地域のトレーナー等の地域人材が部活動に関わるようにする、地域クラブ化を促進するなどの地域単位の活動を充実させるなど、部活動改革を進めていく必要がある。
- 学校の教育力の向上のためには、鍋ぶた型組織から縦の役割分担を進めて学校組織を強化するとともに、授業支援員やスクールソーシャルワーカー等のスタッフを増やし、横の役割分担も進めていく必要がある。
- 現状の学校事務はとても非効率であるため、I C T化の推進や学校事務職員の在り方についての見直しを行い、学校事務を改善して効率化していく必要がある。
- 教師の多忙化解消には、教師の増員が必要というのが現場の声。外部人材と学校をつなぐにしても、アクティブ・ラーニングをするにしても教師が必要となる。

(以上)